

経済レポート

中国経済レポート(No. 74)

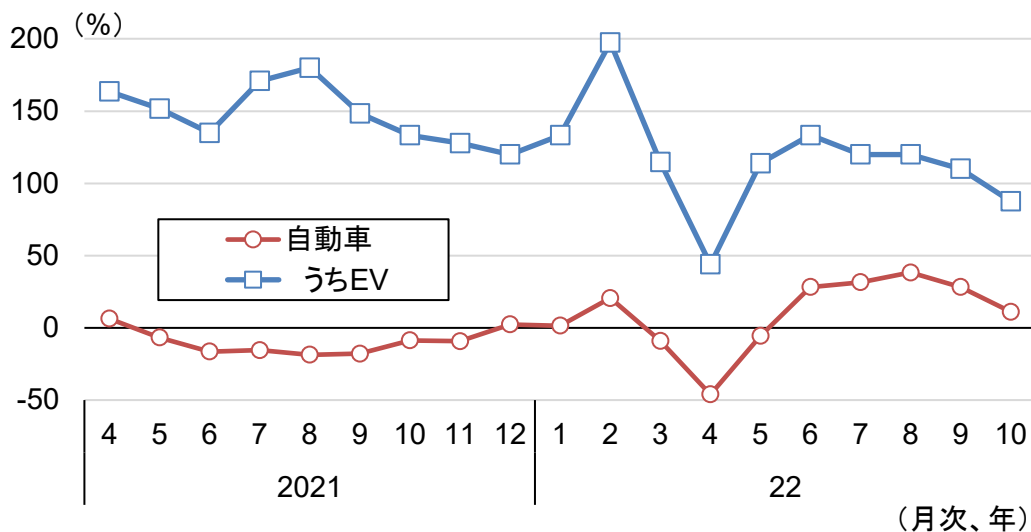
政府支援を追い風に躍進する新エネルギー車

調査部 研究員 丸山 健太

1. 新エネルギー車の生産は順調に増加

中国ではコロナ禍の中、上海ロックダウンや半導体などの部品不足による供給制約のため、自動車生産が低迷している。2022年6月以降、挽回生産や政府の消費喚起策もあり、前年比2割を超える増加が続いているものの、1~10月累計の前年比は7.9%増にとどまっている。中国では自動車のうち、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池車(FCV)を総称して新エネルギー車(以下、NEV)というが、このNEVの生産動向を見てみると、上海ロックダウンの影響が大きかった2022年4月を除き、2021年以降、2022年9月まで前年比100%超の増加が続いた(図表1)。

図表1. 自動車生産の推移(前年比)



(出所) 中国自動車工業協会より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

2. NEV の普及を目指す政府

NEV 生産・販売の好調は、政府の普及支援策に支えられている。政府は 2014 年以降、NEV の自動車購入税を免除してきた。当初、免税は 2022 年末終了予定だったが、中国経済が足元で減速する中、消費喚起策の一環として、2023 年末まで延長された。また、2022 年末までを期限とする政府による購入補助金も、NEV の生産・販売を下支えしている。

さらに、政府は、2022 年 4 月に公表した消費喚起策（「消費の潜在力を一段と開放し、消費の持続的な回復を促進するための意見」）で、NEV の発展を支持する姿勢を改めて明確にした。これを受け、5 月以降、広東省や北京市、上海市など多くの主要な地方政府が独自で購入補助金を支給するようになった。

こうした NEV 普及策には、個人消費を下支えする狙いがある。もっとも、より大きな流れで見ると、2 つの大きな政策目標がある。

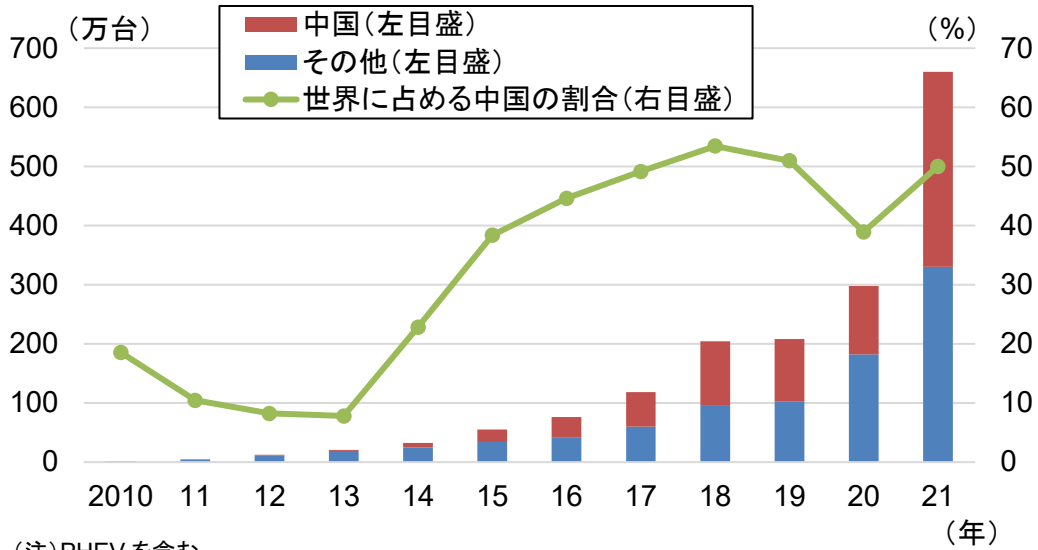
第 1 は、脱炭素社会の実現である。習近平国家主席は 2020 年 9 月の国連総会一般討論演説で、2030 年までのカーボンピークアウト、2060 年までのカーボンニュートラルの実現を宣言した¹。これを受け、2021 年 10 月、中国共産党と政府は脱炭素目標達成に向けた総合計画を公表、政府はその実現のために、2030 年までに取り組む 10 項目の行動計画を打ち出した。その 1 つである「交通運輸のグリーン低炭素化に向けた行動」で、NEV の普及や充電設備の整備などを掲げている。また、2020 年 10 月に政府が公表した「新エネルギー車産業発展計画（2021－2035 年）」でも、冒頭で「NEV の発展は、（中略）気候変動に対応し、グリーン発展を推進するという戦略措置である」と、NEV 普及を脱炭素社会実現のための手段として明確に位置付けた。

第 2 は、新興産業の育成である。NEV は政府により 2010 年に戦略的新興産業に指定された。その後、習政権が重視する「中国製造 2025」でも引き続き重点産業の 1 つに位置付けられた。

国際エネルギー機関（IEA）によると、2010 年の世界全体の EV 販売台数は 7780 台、自動車全体に占める割合はわずか 0.01%と市場はまだ黎明期にあったが、当初から、中国は NEV の領域で世界的な主導権を握ることを視野に入れていたといえる。2021 年には、世界販売台数に占める中国の割合が約 5 割に至った。中国市場ではテスラなど外資メーカーの存在感が依然大きいものの、2021 年には BYD（比亞迪自動車）がシェアトップとなるなど国産メーカーの台頭が著しく、NEV の国際競争において、中国はまずまずのスタートを切ったといえよう（図表 2）。

¹ 「カーボンピークアウト」とは二酸化炭素排出量のピークアウト、「カーボンニュートラル」とは二酸化炭素排出量の実質ゼロを表す。

図表 2. 輸出促進に関する政府の動き



(注) PHEV を含む

(出所) IEA “Global EV Data Explorer” より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成

3. 中国 NEV 市場の今後

今後も政府支援の下、中国の NEV 市場は順調な成長が見込まれる。2022 年 10 月 16 日から開催された共産党大会において 3 期目を迎えた習政権にとって、国内での政権の求心力や国際社会でのプレゼンスを高めることが重要となる。そのために、脱炭素社会の実現と新興産業の発展の二兎を追うことができる NEV 支援策は有効な手段と考えられる。

国家統計局によると、中国の自動車保有台数は 2021 年末時点で 2.9 億台であり、人口 1000 人当たり台数は 208 台と、米国の同 872 台、日本の同 618 台(2019 年末、日本自動車工業会 HP より)と比べて普及率は低く、今後も市場の成長が期待できる。中国の NEV 市場は、政府支援だけでなく、成長する巨大市場も追い風に発展が期待される。

執筆：2022 年 10 月

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。